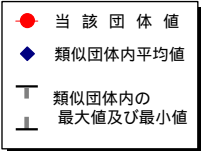
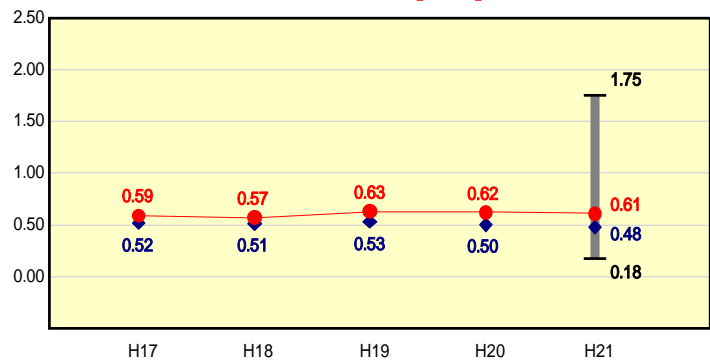


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

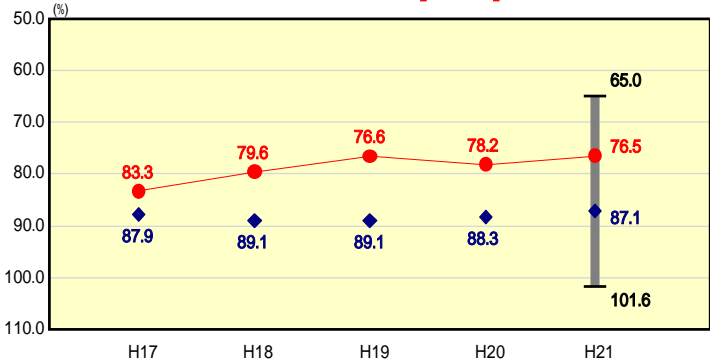
財政力指数 **[0.61]**



類似団体内順位
21/72
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

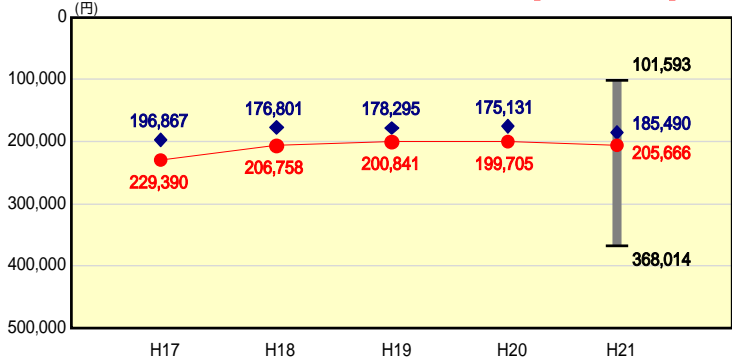
経常収支比率 **[76.5%]**



類似団体内順位
4/72
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

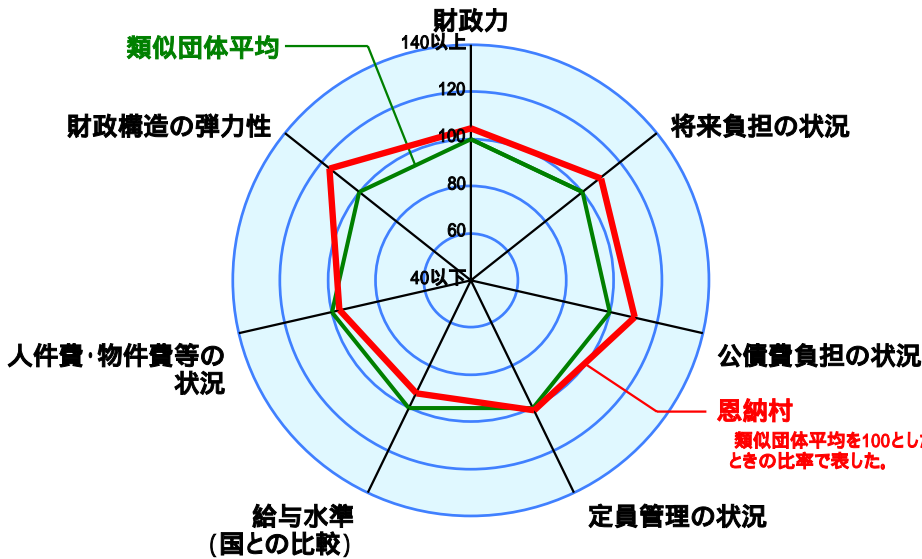
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[205,666円]**



類似団体内順位
50/72
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

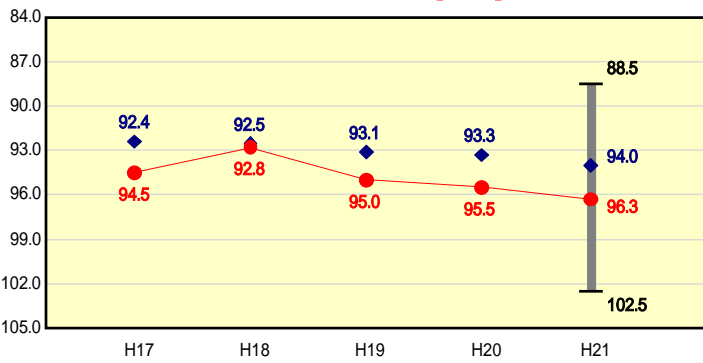
人面標準	口積	10,401	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	50.83	km ²
歳出総額	歳出総額	2,830,121	千円
実質収支	実質収支	8,506,662	千円
		8,185,750	千円
		192,551	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.3]**

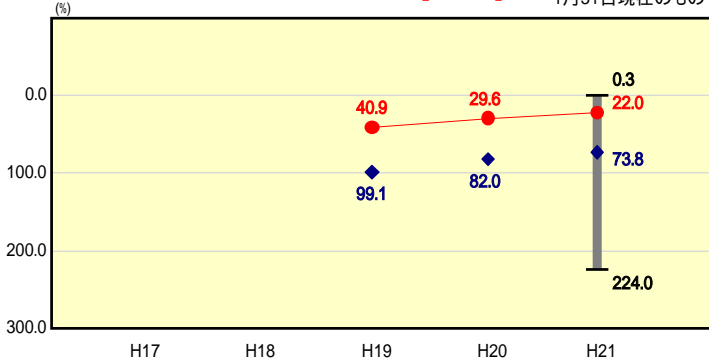


類似団体内順位
57/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[22.0%]**

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

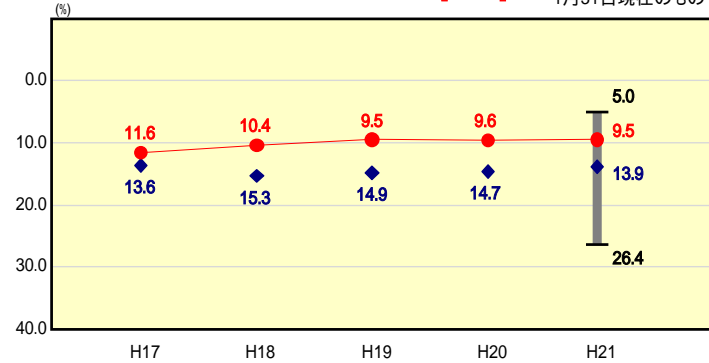


類似団体内順位
17/72
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.5%]**

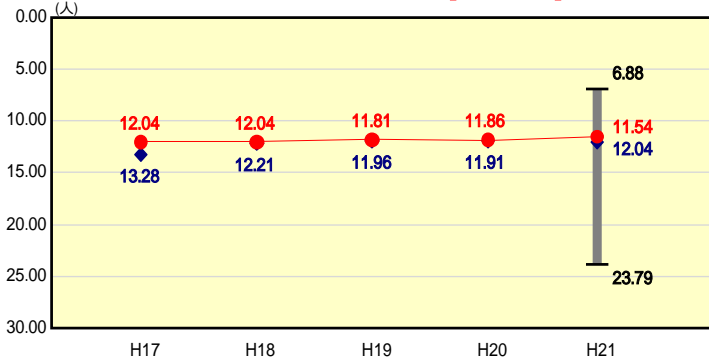
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
14/72
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.54人]**



類似団体内順位
32/72
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数:平成21年度の財政力指数は、平成20年度前年度比較に引き続き2年連続して0.01ポイント低くなった。要因としては、長引く景気低迷からの村民税個人・法人収入の減額などから前年度に比較してマイナス27.1%の減が顕著である。しかし、類似団体内平均と比較すると0.13ポイント上回り、ここ5ヶ年間の類似団体内平均値を常に上回っている。また、沖縄県内の市町村平均を0.26と大きく上回っていることから県内においては常に高い財政力指数と言える。これからも引き続き歳出の見直しを実施するとともに、税込などの徴収率対策を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率:平成21年度の経常収支比率は、前年度と比較すると1.7ポイント改善され、類似団体内平均と比較すると10.6ポイント低くなっており、概ね良好な状況である。しかし、ここ数年、物件費や扶助費の経常収支比率については、類似団体内平均を上回ることが恒常化しているため、固定化している委託料などの見直し行い、更なる行財政改革の推進を図り、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:平成21年度のラスパイレス指数は、昨年度に比較すると0.8ポイント高くなっている。類似団体内平均と比較すると、平成18年度では0.3ポイント若干の開きであったが、ここ数年は1.9~2.3ポイントと常に上回っている状況であり、より一層の給与の抑制が求められる。ラスパイレス指数の高い要因として、住居手当や通勤手当などが類維持団体平均を

実質公債比率:平成21年度の実質公債比率は、昨年度に比較すると0.1ポイント低くなっており、類似団体内平均と比較しても4.4ポイント下回っている。また、全国市町村平均、沖縄県市町村平均と比較してもすべて下回っており、一般会計等が負担する借入金の返済等の標準財政規模に対する割合は大幅に低いと言える。しかし、今後大型投資事業としての下水道事業による地方債発行の増額が見込まれることから公営企業地方債の償還に充てられる繰入金が増額していくため、その他事業で起債を厳選し、公債費の抑制に努める。

将来負担比率:平成21年度将来負担比率については、昨年度に比較すると7.6ポイント低くなっており、類似団体内平均と比較して51.8ポイントの大幅に下回っている。また、全国市町村平均、沖縄県市町村平均と比較しても大幅に下回っており、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債は低い水準である。昨年度に比較して低くなった主な要因としては、将来負担額の中で、債務負担行為期間終了に伴う支出予定額の大幅な減額のほか、財政調整基金積立による充当可能基金の増額、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などが上げられる。今後とも公債費等義務的経費の削減を進めるため、普通建設費に伴う起債については、基準財政需要額へ算入される事業を中心に行い、充当可能財源等の確保を図り、財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数:平成21年度の人口千当たりの職員数は、11.54人になり昨年と比較すると0.34人低くなっている。また、集中改革プランに基づく定員管理の目標達成などにより、平成17年度以降類似団体内平均を下回っているが、平成21年度沖縄県内市町村平均と比較すると3.73人と未だ大幅な開きがあり、今後とも行政サービスを低下させることなく、定数削減の見直しの検討が必要である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人口1人当たり人件費等については、前年度と比較すると5,961円増額しており、ここ5ヶ年の類似団体平均値を常に上回っている。要因としては物件費が顕著で、類似団体平均額と比較すると25,373円上回っており、対比として31.6パーセントも高くなっている。物件費の中では、賃金、旅費、需用費は類似団体平均額より低くなっているが、委託料については類似団体平均額と比較すると17,763円上回っており、対比として47.1パーセント高くなっている。中でも、特に教育費関係の委託料が大きく上回っており、社会教育施設指定管理委託料、特別支援教育支援員委託料などへの支出が要因と考えられます。